

政策シート 政策名 02 豊かで安全・健康で快適な環境づくり

予算費目名 01 環境保全費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 04 環境・エネルギー

理想の姿 (30年後)	◆豊かな自然に恵まれ、環境への負荷を抑えたエネルギーに対する不安のない暮らしや企業活動が送られている。
政策の柱 (10年後)	◆ごみの減量や資源化、自然環境の保全に取り組み、環境負荷の少ないライフスタイルが定着している。 ◆再生可能エネルギー等が広く導入されるとともに、建物などのエネルギーの最適利用が進み、エネルギー自給率が高まっている。

基本政策 01 環境と共生した持続可能な社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

市民、事業者、行政が環境保全に関するそれぞれの役割を認識し、協働して各種環境保全活動を実践することにより、「良好な大気環境や水環境の保全」を図るとともに、「感覚公害のないまち」を実現し、「健康で安心して暮らせる生活環境」や「潤いのある豊かな自然環境」の確保を目指す。

(3) 関連するSDGsのゴール

③保健	⑥水・衛生	⑪都市	⑭海洋資源						
-----	-------	-----	-------	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	33,937	17,214	15,698	23,378	18,685	
決算	31,114	14,591	13,102	21,318		
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	129,600	133,200	126,200	132,600	131,000	
年間経費(予算又は決算+A+B)	160,714	147,791	139,302	153,918	149,685	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
大気環境基準4項目(SO2、NO2、CO、SPM)の環境基準値達成割合	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	100
自動車騒音の要請限度内達成割合	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100		
佐鳴湖のCOD(化学的酸素要求量) ※5ヶ年移動平均値(2019年は年間平均値)	mg/L	目標	8未満	8以下	8以下	8以下	8以下	8以下
		実績	7.1	7.6	7.3	7.2		

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

市民、事業者、行政が環境保全に関するそれぞれの役割を認識し、協働して各種環境保全活動を実践することにより、「良好な大気環境や水環境の保全」を図るとともに、「感覚公害のないまち」を実現し、「健康で安心して暮らせる生活環境」や「潤いのある豊かな自然環境」の確保を目指した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
・大気環境の基準達成割合、自動車騒音の要請限度内達成割合ともに100%、佐鳴湖のCODについても目標の8mg/L以下に対して7.2mg/Lと、3件の政策指標のいずれも目標を達成した。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	大気・騒音対策事業	-	-		65,632	4,032	8.0			2.0	
2	水質保全事業	-	○		49,887	8,767	5.2	1.0		0.4	
3	雨水浸透ます普及事業	-	-	○							
4	環境保全デジタル運営経費	-	-		8,906	2,186	0.8			0.4	
5	環境保全運営経費	-	-		21,470	2,710	2.6			0.2	
6	(臨時)区再編準備事業	-	-		3,790	990	0.4				
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					149,685	18,685	17.0	1.0		3.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

## 事業シート (事業名) 01 大気・騒音対策事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

大気汚染の状況の監視、測定計画の作成及び調整、悪臭の防止等、大気汚染防止法や悪臭防止法等の法令に規定される事務の施行を基本とし、市民、事業者等への啓発、事故発生時の対策等に努め、健康で安全な生活環境を保全する。また騒音規制法、振動規制法及び静岡県生活環境の保全等に関する条例に基づき、騒音及び振動に係る生活環境を保全し、市民の健康の保護に資する。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1968	-	一般会計	法定受託事務、自治事務(法令義務)、自治事務(その他)	公害関係法(大気汚染防止法、騒音規制法等)、静岡県生活環境の保全等に関する条例等

#### (3) 事業の位置付け

主要事業		
主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。
総合戦略	-	(施策)

#### (4) 関連するSDGsのゴール

③保健	⑪都市	
事業とゴールの関連性		・有害化学物質の監視や大気汚染対策により、健康で安全な生活環境を保全する。

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	2,162	2,848	1,960	10,304	4,032	
	決算	1,738	1,744	1,178	9,643		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	1,738	1,744	1,178	9,643	4,032	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	50,400	50,500	52,600	56,200	61,600	
人工	正規	7.2	6.7	7.0	7.0	8.0	
	再任用(31h)		1.0	1.0	2.0		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)					2.0	
年間経費(予算又は決算+A+B)		52,138	52,244	53,778	65,843	65,632	

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
大気環境基準4項目(SO <sub>2</sub> 、NO <sub>2</sub> 、CO、SPM)の環境基準値達成割合(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100		
自動車騒音の要請限度内達成割合(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

**4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)**

- ・PRTR法に基づく事業者からの報告の受理及び国への報告(法定)
- ・自動車排出ガスを含む大気汚染の状況に係る常時監視とデータの公表(法定)
- ・ダイオキシン類の発生抑制対策、ダイオキシン類対策特別措置法に定める自主測定結果の公表(法定)
- ・有害大気汚染物質の測定結果の整理と公表(法定)
- ・大気に係る事故の緊急時対応並びにオキシダントの監視及び注意報の対策(法定)
- ・微小粒子状物質(PM2.5)の監視及び注意喚起情報の対策(法定)
- ・大気汚染防止法、騒音・振動規制法、悪臭防止法及び県条例等に基づく届出受付事務及び特定事業所の立入検査(法定)
- ・各種公害相談に対する受付及び指導、苦情発生状況の分析
- ・自動車騒音、航空機騒音及び一般環境騒音の測定結果の整理及び公表(法定)
- ・感覚公害防止のための浜松市音・かおり・光環境創造条例の啓発活動
- ・2021年4月施行分の大気汚染防止法の改正への対応(周知、立入検査の実施等)
- ・2022年4月施行分の大気汚染防止法の改正への対応(関係事業者への周知や職員の知識取得)
- ・浜松市の環境の現状と対策の公表方法の見直し



**5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)**

- (1) 事業の成果と課題**  
 指標の達成度
- ・自動車騒音の基準達成割合100%、大気環境の基準達成割合100%であり、いずれも目標を達成した。
  - ・大気汚染の状況の監視、測定計画の作成及び調整、悪臭の防止等、大気汚染防止法等の法令に規定される事務は、滞りなく行われており、市民、事業者等への啓発、事故発生時の対策等に努めた。
  - ・騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法及び静岡県生活環境の保全等に関する条例に規定される事務は、滞りなく行われており、市民の生活環境を保全し、市民の健康の保護に努めた。
- (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)**  
 大気汚染防止法が改正され、特定粉じん排出作業の規制が強化されたことから、改正法に則り業務を遂行することで、大気環境を保全していく。



**6 事業の見直し (Action)**

- (1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)**  
 大項目  小項目  /  事業費  人工
- ・2022年4月施行分の大気汚染防止法の改正について、事業者への周知及び職員の知識取得を行った。
  - ・関係業者へ周知、課内マニュアルの修正、専門家による研修の実施、専門知識に係る資格取得(3名)
  - ・現状と対策の公表をペーパーレス化し、来年度の公表内容について検討した。
  - ・ナッジ手法を利用し、野焼き苦情について効果的な未然防止を図る方法を検討した。
  - ・公害の未然防止に向け、開発前の企業調査を開始した。
- (2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)**  
 大項目  小項目  /  事業費  人工
- ・2022年4月施行の大気汚染防止法の改正に伴い、効率的な立入検査の方法について検討する。
  - ・公害苦情削減を図るため、分析結果に基づき効果的な未然防止方法を検討する。
  - ・野焼き苦情の削減に向け、ナッジを利用したチラシによる野焼き代替方法の周知を行う。



**7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)**

- ・PRTR法に基づく事業者からの報告の受理及び国への報告(法定)
- ・自動車排出ガスを含む大気汚染の状況に係る常時監視とデータの公表(法定)
- ・ダイオキシン類の発生抑制対策、ダイオキシン類対策特別措置法に定める自主測定結果の公表(法定)
- ・有害大気汚染物質の測定結果の整理と公表(法定)
- ・大気に係る事故の緊急時対応並びにオキシダントの監視及び注意報の対策(法定)
- ・微小粒子状物質(PM2.5)の監視及び注意喚起情報の対策(法定)
- ・大気汚染防止法、騒音・振動規制法、悪臭防止法及び県条例等に基づく届出受付事務及び特定事業所の立入検査(法定)
- ・各種公害相談に対する受付及び指導
- ・自動車騒音、航空機騒音及び一般環境騒音の測定結果の整理及び公表(法定)
- ・感覚公害防止のための浜松市音・かおり・光環境創造条例の啓発活動
- ・2022年4月施行分の大気汚染防止法の改正への対応  
 法改正の周知効果的な立入検査方法の検討、アスベストアナライザーを用いた立入検査の実施
- ・開発前の企業調査を実施
- ・ナッジ手法を利用し、野焼き苦情について効果的な未然防止を図る方法を検討
- ・浜松市の環境の現状と対策について、昨年度検討した形式で公表

# 事業シート (事業名) 02 水質保全事業

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

河川、湖沼、海域の公共用水域、地下水及び佐鳴湖、浜名湖など閉鎖性水域などの水質保全並びに地下水障害の防止を図り、健康で安全な生活環境を保全する。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1970	-	一般会計	法定受託事務、自治事務(法令義務)、自治事務(その他)	水質汚濁防止法、土壌汚染対策法、静岡県生活環境の保全等に関する条例、静岡県地下水の採取に関する条例

### (3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

### (4) 関連するSDGsのゴール

③保健 ⑥水・衛生 ⑭海洋資源								
事業とゴールの関連性	・地下水質の監視、地下水汚染の未然防止及び対策、土壌汚染対策などの実施により、健康で安全な生活環境を確保する。 ・水質特定事業場の指導、立入検査などの実施により、河川、湖沼、海域の水質を保全する。							

## 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	13,162	7,452	7,156	7,534	8,767	
	決算	11,834	6,872	6,462	7,142		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	11,834	6,872	6,462	7,059	8,767	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	53,300	57,120	43,840	43,840	41,120	
人工	正規	7.1	7.8	5.8	5.8	5.2	
	再任用(31h)	1.0	0.7	0.9	0.9	1.0	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)					0.4	
年間経費(予算又は決算+A+B)		65,134	63,992	50,302	50,982	49,887	

## 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
公共用水域の環境基準達成率(%)		目標	95	95	95	95	95	95
		実績	94.5	94.1	94.3	95.8		
佐鳴湖のCOD(mg/L)※5ヶ年移動平均値 (2019は年間平均値)		目標	8未満	8以下	8以下	8以下	8以下	8以下
		実績	7.1	7.6	7.3	7.2		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						



(管理番号)									
<b>2023年度</b>	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	04	01	02	01	001503000	02	環境保全課	竹村 吉弘	2023.7.1

#### 4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・水質汚濁防止法、静岡県生活環境の保全等に関する条例に基づく届出受付事務(法定)
- ・公共用水域、地下水などの水質常時監視計画の策定と調査結果のとりまとめ及び公表(法定)
- ・公共用水域における水質事故及び緊急時の対策(法定)
- ・水質特定事業場の指導並びに立入検査計画の策定と結果のとりまとめ及び届出状況のとりまとめ(法定)
- ・土壤汚染対策法に基づく届出や申請に対する事務及び土壤汚染の事業者に対する指導(法定)
- ・「静岡県地下水の採取に関する条例」の施行(法定)及び「西遠地域地下水利用対策協議会」事務局の運営
- ・地下水の水位調査及び塩水化調査
- ・水浴場の水質調査計画の策定と調査結果のとりまとめ及び公表
- ・佐鳴湖、浜名湖の水質浄化対策の検討
- ・静岡県浜松土木事務所との「佐鳴湖地域協議会」の運営
- ・「浜松市川や湖を守る条例」の施行及び周知、改正に向けた調査研究
- ・芳川の着色対策の推進



#### 5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・公共用水域の環境基準達成率(2022年度)は目標の95%に対し95.8%、佐鳴湖のCOD(2018年度～2022年度の5ヶ年移動平均値)は目標の8mg/L以下に対し7.2mg/Lと、いずれも目標を達成した。
- ・水質汚濁防止法の届出事務、公共用水域の常時監視、水質事故の対応、特定事業場立入検査、地下水汚染時の対策、土壤汚染地区の指定などにより、公共用水域及び地下水の水質保全を図るとともに、土壤汚染による被害防止を図り、市民の健康保護及び生活環境の保全に努め、それらに関わる事務事業及び調査とりまとめ等は滞りなく行った。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・新型コロナウイルス感染症対策の常態化
- ・会議の書面開催、オンライン開催等の常態化
- ・PFOS及びPFOAの市内公共用水域からの検出



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・水質汚濁防止法の届出事務、水質の常時監視、水浴場水質調査、水質汚濁事故への対応、特定事業場の立入検査、排水基準超過事業所への改善指導などにより、市内の公共用水域及び地下水の環境基準達成に向けて事業を実施した。
- ・小規模未規制事業場の排水対策として、浜松市川や湖を守る条例の改正に向けた先進事例調査など活動を実施した。
- ・土壤汚染対策法第4条第1項未届事案の再発防止策として、チェック体制を庁内に4回周知すると共に環境法令研修を開催した。
- ・県浜松土木事務所と共に、佐鳴湖地域協議会を運営し、佐鳴湖の水環境向上を推進するための各種事業を実施したものの、プラットフォーム構築には至らなかった。

##### (2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・水質汚濁防止法、土壤汚染対策法等の法令施行において、デジタル化推進などの事務取扱の変更に対応する。
- ・小規模未規制事業場の排水対策として、浜松市川や湖を守る条例の改正手続きを含めた、市民の快適な生活環境創造のための水環境改善を進める。
- ・県、市民団体と協働で、佐鳴湖行動計画(第二期)の目標「人材育成」に向けた事業を推進する。
- ・雨水浸透ます設置の啓発活動を実施する。



#### 7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・水質汚濁防止法、静岡県生活環境の保全等に関する条例に基づく届出受付事務(法定)
- ・公共用水域、地下水などの水質常時監視計画の策定と調査結果のとりまとめ及び公表(法定)
- ・公共用水域における水質事故及び緊急時の対策(法定)
- ・水質特定事業場の指導並びに立入検査計画の策定と結果のとりまとめ及び届出状況のとりまとめ(法定)
- ・土壤汚染対策法に基づく届出や申請に対する事務及び土壤汚染の事業者に対する指導(法定)
- ・「静岡県地下水の採取に関する条例」の施行(法定)及び「西遠地域地下水利用対策協議会」事務局の運営
- ・地下水の水位調査及び塩水化調査
- ・佐鳴湖、浜名湖の水質浄化対策の検討
- ・佐鳴湖に係る行動計画や地域協議会の運営、庁内関係課による会議体制などについての検討
- ・「浜松市川や湖を守る条例」の施行及び周知
- ・水路の悪臭対策など市民の快適な生活環境創造のための水環境改善
- ・芳川の着色対策
- ・「雨水浸透ます普及事業(2006年度～2021年度)」で設置された浸透ますの機能維持に向けた設置者への啓発活動
- ・公共施設に設置済の大規模雨水浸透ます7箇所について啓発を兼ねた点検を実施
- ・市民に向けた雨水浸透ます設置の啓発活動を実施

**事業シート** (事業名) 03 雨水浸透ます普及事業 【完了】

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

佐鳴湖の水質浄化対策の一環として、雨水浸透ますを普及、促進することにより、水質環境基準の早期達成及び維持を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2006	2021	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑥水・衛生								
事業とゴールの関連性	雨水浸透ます設置により湧水を増やし、佐鳴湖の水質浄化をするとともに、水質浄化意識を市民に啓発し、浜松のシンボルである佐鳴湖をきれいにする機運を高める。ひいては廃棄物投棄の減少や下水整備の進捗にもつながり、湖沼や河川の水質が改善される。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	6,563	3,012	1,808			
	決算	6,416	3,011	1,620			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	6,416	3,011	1,620			
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	2,800	2,480	2,460	1,760		
人工	正規	0.4	0.2	0.3	0.2		
	再任用(31h)		0.3	0.1	0.1		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		9,216	5,491	4,080	1,760		

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
雨水浸透ます設置補助基数(基)		目標	450	500	530	—	—	—
		実績	415	465	492	—	—	—
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)

2023年度

分野

基本政策

政策

予算費目

所属コード

事業

(担当課)

(責任者)

(基準日)

04

01

02

01

001503000

03

環境保全課

竹村 吉弘

2023.7.1

#### 4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・本庁舎内に啓発チラシを掲示することより市民に対する雨水浸透ます設置の啓発活動を実施した。
- ・設置済の雨水浸透ますの機能保持を図るため、啓発を兼ねた職員による点検作業を実施した。(45基)

#### 5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

##### (1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・2020～2022年度の職員による点検作業で、設置総数1,165基(2006～2021年度)の中から、2012年度以降に設置(設置10年以内)された736基を除く、429基(2006～2011年度)のうち337基(78.6%)を点検。
- ・設置者への間取りやふた、内部の破損有無、内部のごみ、泥の堆積量、水の浸透速度について調査を実施した。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・新型コロナウイルス感染症対策の常態化
- ・会議の書面開催、オンライン開催等の常態化

#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・職員による点検作業の実施により、本補助事業で設置された雨水浸透ますの現況把握ができた。
- ・本庁舎内に啓発チラシを掲示することより市民に対する雨水浸透ます設置の啓発活動を実施した。

##### (2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・雨水浸透ますの設置に係る啓発事業として水質保全事業に引き継ぐ。

#### 7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)



## 事業シート (事業名) 04 環境保全デジタル運営経費

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

公害法令に基づく届出事務、環境の常時監視業務、水質事故発生時の対応業務などにおいてデジタル機器を活用することで、業務の効率化、迅速化をする。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	-	一般会計	自治事務(その他)	

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			2,362	3,050	2,186	
	決算			2,276	2,850		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金			2,276	2,777	2,186	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				4,900	5,600	6,720	
人工	正規			0.7	0.8	0.8	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)					0.4	
年間経費(予算又は決算+A+B)				7,176	8,450	8,906	

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)

2023年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)  
04 01 02 01 001503000 04 環境保全課 竹村 吉弘 2023.7.1

#### 4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ①市内の事業場の公害関係情報等をシステムで一元管理し、事業場への指導等を実施。また、電子申請等について国の動向を確認しながら、システムの更新について検討
- ②環境法令の概要や届出手続等を周知するため、動画のYoutube配信による庁内研修を実施
- ③水質事故発生時の対応業務等において、タブレット8台を活用
- ④電子申請フォームにより公害苦情相談を受付

#### 5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

##### (1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ②受講者78人(受講後アンケートを提出した個人の数)。
- ⑤電子申請フォームによる受付件数:野焼き67件(内、休日28件)、野焼き以外85件(内、休日33件)

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・新型コロナウイルス感染症対策の常態化
- ・会議の書面開催、オンライン開催等の常態化

#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ②Youtubeによる動画配信形式の庁内研修について研修教材の音声等の向上を図った。
- ④2022.7末で契約終了した公共用水域データ管理システムは、別の方法により機能を代替できている。
- ⑤公害苦情相談の電子申請フォーム化により、休日の時間外勤務の削減につながった。

##### (2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ①電子申請等について今後整備される予定の国システムの動向を注視し、システム更新の必要性を検討する。
- ②庁内研修動画のコンテンツ改善を図る。
- ③タブレットは8台体制により、水質事故発生時の対応の盤石化、WEB会議への参加などDX化の推進を図る。
- ④2022年度に導入した環境測定データ管理パソコンの活用。

#### 7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ①市内の事業場の公害関係情報をシステムにて一元管理し、事業場への指導等を実施
- ②研修動画のGalaxy配信による庁内研修を実施、また動画のYoutube配信による研修について、一般事業者向けの研修の実施について検討
- ③水質事故発生時の対応業務等において、タブレット8台を活用
- ④環境測定データ管理パソコン端末を活用し、本課実施業務のさらなるデジタル化を推進
- ⑤公害苦情の受付が可能な電子申請フォームを活用
- ⑥公害防止関係法令の届出事項をオープンデータとして公表

# 事業シート (事業名) 05 環境保全運営経費

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

・事務用品、備品、公用車などの適切な購入、管理により、業務を滞りなく遂行する。  
・複雑多岐にわたる現代の環境問題に対処するために、関係機関との協議及び情報交換を行う。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1990	-	一般会計	自治事務(その他)	

### (3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

### (4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

## 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	12,050	3,902	2,412	2,490	2,710	
	決算	11,126	2,964	1,566	1,683		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	11,126	2,964	1,566	1,613	2,710	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	23,100	23,100	22,400	25,200	18,760	
人工	正規	3.3	3.3	3.2	3.2	2.6	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)				1.0	0.2	
年間経費(予算又は決算+A+B)		34,226	26,064	23,966	26,883	21,470	

## 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2023年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	04	01	02	01	001503000	05	環境保全課	竹村 吉弘	2023.7.1

#### 4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・環境行政に関する諸問題に対処するために、環境省、政令市、静岡県等関係機関との協議及び「静岡県都市環境保全行政研究会」での情報交換等を行った。
- ・6台の公用車の車検、点検、修繕を適正に行った。
- ・その他、環境保全業務を推進した。

#### 5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・環境省、政令市、静岡県等関係機関との協議等について、新型コロナウイルス感染症対策として、中止又は書面・Web開催となるものが多く、慣れない中での取組みであったが、一定の成果を得ることができた。
- ・静岡県都市環境保全行政研究会では、会議や研修会はWebや書面開催となったが計画どおり実施することができた。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・新型コロナウイルス感染症対策の常態化
- ・ウクライナ紛争や円安の影響等に端を発した、ガソリン価格の高騰、公用車導入時の納期長期化
- ・会議の書面開催、オンライン開催等の常態化

#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  現状  小項目  現状  /  事業費  現状  人工  現状

- ・「静岡県都市環境保全行政研究会」において研修会を2回開催し、県・県内他市町との情報交換等を実施。
- ・公用車の老朽化等に伴い、所有車1台(普通車)をハイブリッド(普通車)に更新し、またリース車1台(軽自動車)を装備付加による安全性の充実した軽自動車(リース)へと更新。
- ・その他、環境保全業務を推進。
- ・新型コロナウイルス感染症対策としてセパレートオフィスを実施。

##### (2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  現状  小項目  現状  /  事業費  現状  人工  現状

- ・公用車の更新に際しては、所有車両のリース化更新やハイブリット車導入による環境負荷の低減、安全装備付加による安全性の充実等を図る。
- ・環境行政に関する諸問題に対処するための他団体、機関との情報交換等を進める。

#### 7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・環境行政に関する諸問題に対処するために、環境省、政令市、静岡県等関係機関との協議及び「静岡県都市環境保全行政研究会」での情報交換等を行う。
- ・公用車2台(普通車)の老朽化に伴い、ハイブリット車1台(普通車)へのリース化更新により環境負荷の低減を図る。

# 事業シート (事業名) 06 (臨時)区再編準備事業

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

・区役所再編に伴い発生する業務を滞りなく行う。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023		一般会計	自治事務(その他)	

### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

### (4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

## 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					990	
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源					990	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)					2,800	
人工	正規					0.4	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)						3,790	

## 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						



**4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)**



**5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)**

(1)事業の成果と課題  
指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)  
・2024年1月1日に浜松市は3区へと再編



**6 事業の見直し (Action)**

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)  
大項目  小項目  /  事業費  人工

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)  
大項目  改善  小項目  ICT化  /  改修・更新  事業費  拡大  人工  拡大   
・浜松市事業台帳システムを現行の7区から3区へと改修する。



**7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)**

・システム構築事業者への業務委託によりシステム改修を実施する。